

学生同士による相互支援システムである 「TKU ピュア・サポーター」(仮称) 制度の 導入提案

石川浩司

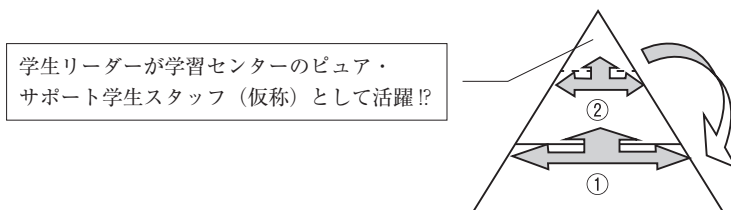
はじめに

このレポートは、東京経済大学(以下、本学)における、学生同士の相互支援システムの構築と、課外活動のリーダー層の強化を目的とする、新たな入学前教育の取り組みの提言である。以下ではこの提案を「TKU ピュア・サポーター」制度と仮称する。「ピュア・サポーター」は、学生による学生支援を意味する「ピア・サポート」¹⁾と「ファシリテーション」²⁾を目的とした相互の支援をする「純粋な学生」という意味を込めた筆者の造語である。

本学では、サークル等の課外活動(自治活動)において世代交代の際に引継ぎなどが機能せず、学生の主体的関与が後退し、継続性が問題となっている。この状況を打破するために、リーダー層の育成が必要だが、それには大学の支援が不可欠である。学生の自主活動領域における従来型リーダー(ピラミッド型組織)からファシリテーション型リーダー(ネットワーク型の組織)への転換を大学が支援して現状の改善を図りたい。同時にそれは、リーダー集団となる学生個々人の社会人基礎力の強化、就職支援に資することも期待される。

本レポートでは、他大学の先行事例に学びつつ、本学の既存制度を活用した提案を目指し、本学の入学前教育の現状と学生支援における課題の整理を行なった上で、参照されるべき先行事例を踏まえた新たな制度の提案を行なう。

〈今後の本学での「学生同士による相互支援システム」に関する改善提案例〉



【TKU ピュア・サポーター制度の概念】(右:概念図)

①(入学前教育を含む)新入生教育の学生同士による相互支援システムの構築

②課外活動のリーダー層を養成するために現存する諸制度・システムの有機的結合による再

学生同士による相互支援システムである「TKU ピュア・サポーター」（仮称）制度の導入提案

構築

創立 120 周年の 2020 年までに新生生の 3 割を将来の「TKU ピュア・サポーター」に養成する。

I. 入学前教育および入学時オリエンテーションの現状

本学の入学前教育には、まず、学習センターが推薦入試等入学者約 550 名を対象に行なっている課題添削、「入学前教育用 DVD 視聴」とそれに基づいた感想文やアンケートの提出がある。例年、2 月下旬の土曜日には、高大連携校出身者などを対象に「入学前ベーシック力講座」が実施されている。また、希望者は「TKU ケータイ DE チャレンジ」³⁾を受講でき(2011 年度入学者から：実績は 300 名程度)、「ベーシックプログラム」³⁾の一部として TKU ベーシック力りよく(若年者就職基礎能力、社会人基礎力の本学における基準)養成の一環とされている。入学前教育には、それぞれ前年度の予算で 600~700 万円程度が計上されている。現状の「入学前ベーシック力講座」は、入学前教育用教材の作成に関わる外部講師 1 名に、企画段階からの参画と 1 時間の小講義を依頼している。2012 年度の講座には、学習センター運営委員会(教員 2 名)と学習センター職員 3 名など外部講師を含め 8 名の体制をとり、対象の入学予定者 65 名のうち 13 校 23 名が参加した。

また、大学とは別に、東京経済大学生協同組合が入学前(推薦入学者などを対象に 2 月、全員を対象に 3 月)に仲間づくりや生協に関する説明を目的として「COOP オリエンテーション」を実施していた。参加者は新生生の一部に留まるものの、入学予定者を対象とした恒例の行事として定着していたが、名称を「ウェルカムパーティー」に変更し、内容も一部変更して 2013 年 2 月と 3 月には実施している。

なお、2013 年度当初のオリエンテーション期間は、実質 8 日間あり、各種の説明会や相談会のほか、新生生歓迎実行委員会が組織した在学生オリターによる行事(学内案内、クラス会、スポーツ大会)も実施される。入学式直後から、オリターの活動は、新生生への重要な支援ツールとしてオリエンテーション活動に組み込まれており、学生主導の行事と大学行事が一体的に運営されている。

II. 学生支援と課外活動の現状

本学は、2005 年 6 月に学生支援会議(学生支援担当副学長をはじめとする学生支援関連の委員長等の役職者の連絡会議)や学生委員会の立案で「課外活動活性化への指針」を策定した。その結果、体育会関係では、この指針に従い、「TKU スポーツ憲章」も 2010 年 4 月に定められた。また、就業支援では、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力

GP) 2010 年度採択事業に、経済学部とキャリアセンターによる「TKU エンployアビリティ養成プログラム」が選定され、2011 年度からキャリア関連の実務家の招へいやアドバイザーの常駐、教材開発などが、「質の高い就業」を目指して行なわれている⁴⁾。奨学・奨励制度でも、2007 年度から導入した「TKU チャレンジシステム」³⁾の一環として、各分野(学芸部門、資格等取得部門、課外活動部門)に対する従前の諸制度を再編した「TKU 進一層表彰制度」が2009 年度より導入されている。

こうした中で、教育に関わるソフト面の充実が課題となっており、2007 年に開設された学習センターや、就職指導室から改組されたキャリアセンターによって学生支援は強化されているが、一方では旧来の制度が廃止や一時凍結された例もある。クラス担任制度と通称された学級制度(1957 年制定、1962 年改訂)は、2001 年度の自己点検の際に、1990 年代初頭から形骸化していたと指摘されていた⁵⁾。学級制度は、1995 年から段階的には導入された1 年生ゼミ(科目名称や運用方法は学部・学科によって異なる)にその役割を譲り、2003 年度に、学生委員会がクラス担任制度の廃止とオフィスアワーによる補完を打ち出した(学級制度の規程自体は存続)。当時の学生センター長(教員:部長職兼学生委員長)は、1 年生ゼミのあり方について全専任教員の共通認識が必要だとの認識を示したが、その後のカリキュラム改革において、入学前教育の再編や TKU チャレンジシステム、TKU エンployアビリティ養成プログラムの導入はあったものの、導入教育の改革は着手されなかった。

一方、課外活動に関しては、公認学生団体として、学生会(旧学生自治会)、文化会(加盟 27 部)、体育会(加盟 31 部)、ゼミナール連合会、新聞会、葵祭実行委員会、生協学生委員会の 7 団体があり、のべ数で約 2,000 名の学生が所属している。これら学生団体と本学学生課の定期的な連絡会議(八者会:かつては第二部自治会を含め 8 団体から成っていた)は、年 10 回ほど開催されている。この会議は、元々は「全学学生会館規則」に定める「学生の委員会」として施設使用や管理に関する要望をとりまとめ、大学側と交渉する組織として学生団体だけで構成されていた。ところが、学生自治機能の衰弱とともに、2000 年頃から学生課が大学の窓口として会議に参加するようになっていく。学生課はまた、必要に応じて他の学生団体の会合に関与するようになっている。

近年では、葵祭(学園祭)実行委員会を除けば、学生たちが、(教職員や卒業生の支援なしに)従来からの行事などを自主的に運営することは難しい。世代交代時の引継ぎなどが機能せず、継続性の問題が起こる例も多々ある。かつては学生諸団体が合同で運営していた卒業アルバム実行委員会は、編集や購入促進ができず、2012 年度以降、卒業アルバムは作成中止に至った。新入生歓迎実行委員会は、オリターへの応募者が減少して参加者の力量が低下し、学生自治活動として大学と共に新入生を支援していたかつての状況から、大学によって支えられる課外活動へと変質しつつある。

こうした状況の中で、課外活動のリーダーとなり得る学生を質量両面で強化して諸問題の

学生同士による相互支援システムである「TKU ピュア・サポーター」(仮称) 制度の導入提案

解決を図り、学生個々の社会人基礎力を育成して就職支援との連携も図ることが、重要な課題となってきている。

III. 他大学の先行事例における学生による相互支援システム

本学における学生自治活動の質的低下への対策を探るべく、学生同士の相互支援システムの構築という観点から先進的な取り組みで広く知られ、本学の参考となりそうな6大学を選び、学生支援担当の部署へのアンケートを実施した。いずれも本学同様、学生自治を尊重しつつ課外活動等への支援を行なっている大学である。ここでは、その回答を踏まえ、各大学における現状を紹介する。

1. 松山大学

松山大学では、学生課主催の「リーダー研修」を毎年1泊2日の合宿形式で実施し、106サークル(部)の学生代表者(キャプテン、マネージャー等)約160人が参加する。そこでは外部講師による「リーダーシップ向上講座」で自己分析やグループワーク等を行い、講座の最後に今後の抱負を皆の前で発表させ、「アクションプラン」の作成を課題として与えて後日提出させる。これには、外部講師の予算だけで約200万円が確保されている。一部の学部ではこれとは別に、「フレッシュマンキャンプ」等の合宿も実施している⁶⁾。また、2012年1月より「学生支援室」が発足し、ピア・サポートの取り組みを開始したが、まだ明確な形で課題が浮かび上がっている段階ではない。

2. 亜細亜大学

亜細亜大学では、「学生リーダー研修」は、学生組織である学友会を中心として実施しており(学友会で予算を確保)、大学が主体となる具体的な学生同士の相互支援プログラムは実施していない。ただし、法学部と国際関係学部では、全新生を対象とする新入生研修「出会いの広場」(オリエンテーション期間の2泊3日の合宿)で、1年生20名程度に対して2名の補助学生がついて研修を行ない、補助学生たちが履修の相談や学生生活のサポートもする。補助学生の養成には、学内カウンセラーがコーディネートした、ロールプレイなどを内容とする複数回の研修会を実施している。前年11月下旬より説明会や応募、学友会推薦者の適性検査や面接があり、12月からは教員推薦学生も加えて顔合わせ会をした上で、2月下旬と3月下旬に2日間ずつ2回の研修会を実施している。研修会においては、各部署からの協力委員9名も参加し、助言をする。この制度においては、新入生の研修に先輩である在学生在が参加し、新入生と相互作用を生み出すことが重要であると考えられる。

大学名 質問事項	愛媛大学	松山大学	立命館大学	京都産業大学	文教大学	亜細亜大学	東京経済大学	大学名 質問事項
学部学生数 【2012年5月現在】	8,420名 (男5,090女3,330)	5,852名 (男3,342女2,510)	32,524名 (男20,829女11,695)	12,970名 (男9,415女3,820)	19,469名 (男9,415女10,054)	6,245名 (男3,806女2,439)	6,393名 (男4,697女1,696)	学部学生数 【2012年5月現在】
学部(系)	文・理工・医学系	文・薬学系	文・理工・薬学・学際系	文・理工・学際系	文・理・学際系	文・学際系	文・学際系	学部(系)
学部(コース)数	6学部1コース	5学部(短大除く)	15学部	8学部	10学部	4学部(短大除く)	4学部1コース	学部(コース)数
サークル等課外活動の学生団体(公認団体の割合、学生数と加入比率)	100% (207団体) 6,290名 (約75%)	約90% (106/118団体) 約3,500名 (約60%)	26.4% (179/679団体) 21,248名 (2011年度64.4%)	60.9% (92/151団体) 3,711名 (約29%)	【未公認不明】 12,966名 (2011年度約66%)	約80% (69団体) 2,527名 (37.6%,短大を含む)	58.7% (65/109団体) 2,013名 (2012年度31.5%)	サークル等課外活動の学生団体(公認団体の割合、学生数と加入比率)
リーダー研修等の形式	大学主催	学生課主催	主催または支援	共同主催	主催または支援	支援または主催	支援のみ	リーダー研修等の形式
企画の名称	サークルリーダー研修	リーダー研修会	①学友会リーダーゼミ ②新入生の支援をするオリタター・エンター研修 ③オリタター・エンター幹部研修	①リーダー研修会 ②ピア・サポーター研修会	①登録団体リーダーズプログラム ②リーダーズキッキング(体育会本部主催)	①学生リーダー研修(自治会) ②出合いの広場(法・国際関係学部) のオリエンテーション(キャンパス)リーダー研修	①体育会リーダーズサミット ②文化会リーダーキッキング ③新歓オリタター会議	企画の名称
企画費用の予算	10万円	約310万(講師料) 約200万、合宿費 約110万)円	①は学友会、②と③は大学で確保	①約5万円 ②約160万円(合宿費・保険料含む)	①大学(学生の昼食代192千円)、②体育会で確保	①は学友会、②は大学で確保	なし(入学前教育は別予算であり)	企画費用の予算

※筆者による2012年8月のアンケート調査

3. 立教大学

立教大学では、新入生オリエンテーション行事の企画、立案、調整は学生部長(教員)を委員長とする「オリエンテーション委員会」が統括している。2006年度の大規模なカリキュラム改編の際に、各種のオリエンテーションや講習が、正課でも正課外でも部局を越えて始まり、在生が関与する大規模な入学前教育も展開されている。2005年に始まり、現在は池袋キャンパスの学生生活課を中心に企画される「立教チャレンジ」は、各種の講座を4つのカテゴリに体系化した正課外教育プログラムで、一部は正課として単位認定もされている。その中に組み込まれた「登録団体リーダープログラム」は、大学の予算によるグループワークなどの演習によって、リーダーシップを養成する取り組みである。また、これとは別に、体育会主催の「リーダーキャンプ」も行なわれている。

また、新入生の参加希望者が、上級生や教職員と3日間合宿する「新入生キャンプ in 清里」(新入生100名、学生アドバイザー20名)や、これに落選した新入生を対象に再応募される「新入生1DAYプログラム」(新入生100名前後、学生アドバイザー12名)では、新入生同士のグループワークの他、上級生である学生アドバイザーによる学生生活の紹介などが行なわれている。

4. 京都産業大学

京都産業大学は正課とのつながりを重視した「ファシリテーター研修会」や「学生FDスタッフ制度」を導入している。そうした取り組みのひとつである「ピア・サポーター研修会」は、約160万円(合宿費等を含む)の予算を確保している。その一環である「履修相談勉強会」では履修相談に必要な事前知識を養い、論理的で、相手が理解しやすい話し方を身につけるため、「合宿」を春・夏に実施し、スピーチ、ディベート、ゲストスピーカーの講演を通じて、学生同士が自発的に対人関係力・コミュニケーションスキルを養成・開発することが奨励されている。

「リーダー研修会」は、新しく課外活動団体の主将等の役職に就く学生や最上級生を対象に、組織のリーダー論など講演会等を通じて学ぶもので、約5万円の予算が確保されている。これとは別に、主将、会計を対象とする研修会も実施されている。

新入生オリエンテーションは学部によって参加必須の内容は異なるが、学生ボランティア「ピア・サポーター」による学習相談がある。

5. 立命館大学

立命館大学では、学生同士が学びあい、成長する仕組みとしてピア・エデュケーションを、初年次教育、図書館、就職活動支援など正課を含む多様な分野に組み込み、参加学生を主たる対象とした正課の授業「ピアサポート論」も開講している。正課外では、「学友会リーダ

ーズキャンプ」, 「新入生のサポートをするオリター・エンター研修」, 「オリター・エンターの幹部研修」といった名称で, 学友会と大学がそれぞれ予算を確保して行事を行っている。

また, 立命館大学は, 「ティーチングアシスタント (TA)」, 「教育サポーター (ES)」, 「RAINBOW スタッフ」(マルチメディアルームの利用者サポート), 「学生FD スタッフ」, 「学生広報スタッフ」, 「スチューデントネットワーク (在校生のPL, JAによるキャリアサポート)」など, 学生スタッフの制度化も進んでおり, これがリーダー研修と有機的に連動している点が大きな特徴となっている。

6. 愛媛大学

2007年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援GP)として採択された愛媛大学「リーダーズ・スクール (ELS)」は, 正課授業, セミナール, 課外セミナーや学生主導のプロジェクトから成る複合型プログラムである。「ELSジュニアスタッフ」という学生スタッフ制度などは, 教育学生支援部教育企画課能力開発室の担当だが, 「サークルリーダー研修」などサークル等の課外活動団体やピア・サポート関係は, 教育学生支援部学生支援課が担当している。

「学生・サークルリーダー研修会」は, ELSの「サマースクール」, 「サークルリーダー研修会」(1971年～), 「スチューデント・キャンパス・ボランティア (SCV)」研修会(2002年～)の総称で, 学生団体の次期幹部候補者など学生リーダー層の養成が図られている。研修では, 新入生の勧誘・定着方法, 人間関係, 危機管理など, グループ討論を通してリーダーの力量を高めることが企図されている。SCVに養成された学生は, 学習支援, 生活支援, 障がい学生支援, 留学生支援, 高校生・新入生支援, 図書館運営支援, キャリア支援, エコキャンパス推進支援, 学内誌・学内放送を通じた大学に関する情報発信活動と, 機能別に9団体に組織され, ピア・サポート活動を展開している。

IV. TKU ピュア・サポーター制度の構築

従来, 本学では, 学生自治の伝統を踏まえ, 新入生歓迎実行委員会など学生団体の活躍を期待し, 活動を見守るという姿勢であった。しかし, 自主的な課外活動の限界とともに学生支援への要請は高まり, 過去であれば学生自治への不当な介入と見なされた事柄にも大学からの支援が必要となりつつある。上述の先行事例を参考に, 本学の状況に合わせた新たな制度として, 以下の諸方策を提案したい。

まず, 取り組みの初年度(ここでは2014年入学前教育を起点と設定)において, 「入学前ベーシック力講座」とは別に, 「TKUサポーター講習」(以下, 提案による各種の企画名称は仮称)を実施する。「ファシリテーション(集団による知的相互作用を促進する働き)の

学生同士による相互支援システムである「TKU ピュア・サポーター」（仮称）制度の導入提案

2つの特徴⁷⁾を用いて、学生生活への不安を解消し「話し合いのスピードを高める」⁷⁾ことや「シナジー（相乗効果）が生み出される」⁷⁾ことを仲間と共に体験させる。初期は1回6時間程度（10：00～16：00、懇談会＝昼食1時間を含む）の外部講師によるアサーション・トレーニングを含んだ「実践的コミュニケーション力」支援のための演習内容とし、入学後に自分たちが新入生同士で影響を与え合い、学生生活の送り方を考えさせる。当初は50名（入学前教育の受講者の1割弱）の募集とし、3月下旬の土曜日を実施する。これは、生協主催の「ウェルカムパーティー」とも融合させ、大学行事化を図っていききたい。「TKU ファシリテーター講習」は、2月下旬に実施し、受講した在学生と教職員で、新入生対象の「TKU サポーター講習」の企画と準備を行なう⁸⁾。講座の実施主体として、学生と大学側の双方が参加する「新入生オリエンテーション検討委員会」を学生支援会議の下に設ける。初期に「TKU サポーター講習」と「TKU ファシリテーター講習」を1回ずつ実施する費用は70万円前後と見積もられる。

続いて2015～2018年には、創立120周年（2020年）に向けて「TOKYO TOP30 計画」学生支援分野の策定や、ベーシックプログラムによる大学の理念「進一層」, 「責任と信用」の具現化を進める。「TKU サポーター講習」は各回50名の募集とし、3月初旬、中旬、下旬の土曜日に3回程度（対象者は入学前教育の受講者の3割弱150名程度）実施する。このため、新入生として「TKU サポーター講習」を体験した学生を中心に「TKU ファシリテーター講習」により「学部生サポーター」を育成し、課外活動のリーダーとして養成する。さらに、参加者アンケートの分析、就職適性検査などでの成果検証を行ないながら、「学習センター協力委員」の拡大によって学内連携や実践的な学生支援の強化に努める。また、立教大学のように関係事務部署の協力による企画・運営への移行に取り組む。

初期（2014年）や中期（2015～2018年）の間に、学生生活の実態と大学による学生支援のマッチングの検証、必要な事務組織の改編などの提案を併せて行ないながら、2020年以降は新入生の3割（約450名、入学前教育の受講者の8割弱）を将来の「TKU ピュア・サポーター」として養成することを目指す。この段階では、協同コーディネーターの役割を担うため、学習センターにピュア・サポート学生スタッフを臨時職員として雇用することを前提に、必要な養成・講習を実施する。

この「TKU ピュア・サポーター」制度が確立していけば、学生の純粋な相互支援（ピア・サポートとファシリテーションを活用した企画の運営）が可能な在校生を養成することで、2012年8月の中央教育審議会答申で話題の「アクティブ・ラーニング」や「サービス・ラーニング」, 「ワーク・スタディ」などの方法も導入が可能となる。同時に学生スタッフを臨時職員として雇用すれば、入試関係の作業と同様に学生にOJTの機会を提供できるため、インターンシップとしての学習の側面とアルバイト雇用による経済支援の側面を融合した、学生支援強化にもつながることが期待される。

おわりに

学生リーダーのコア集団を養成し、学生同士の相互支援システムを構築することは、個々の学生にとっても就職活動における実践力のみならず、相手に配慮した行動ができるような人間的成長にもつながる。今回の提案の内容には、既存のプログラムで実施可能な部分も含まれているが、学部横断的な学生同士の相互作用や相乗効果が期待できる学生の自治活動が崩壊しつつある現在、大学が主導する行事として各種の研修、講習などを充実することがいよいよ必要になっている。

大学に関わる様々な先達との比較や自分の言動を視覚化されるファシリテーションのノウハウや、アサーティブな自己表現を身につけ、社会や組織の中で積極的な行動ができる人材を育成することは、大学への社会的要請に応えることにほかならない。本提案が、そうした方向を目指す取り組みのひとつとして活かされることを望むところである。

本稿は、2012年5月から11月にかけて財団法人私学研修福祉会主催（社団法人日本私立大学連盟・協力、業務創造研修運営委員会・実施）「平成24年度業務創造研修」に、筆者が本学から派遣された際に課題としてまとめた研究・企画案をもとに、圧縮・再構成したものである。

出典・注記

- 1) 広島県立教員センター、「学校におけるピア・サポート活動」, 生徒指導資料集教育相談編（広島県立教員センター）No.3, 2004年, p.1
- 2) 石川英昭, 「議論の技術—『ディベート論』の現在—」, 鹿児島大学法学論集 Vol.41 no.1, 2006年, pp.48-53
- 3) 「ベーシックプログラム」は、文部科学省の2007（平成19）年度学生支援GPとして採択された「TKU チャレンジシステム」（全学共通の教育体系）における学生の基礎力養成支援制度の部分である。また、「TKU ケータイ DE チャレンジ」は、登録した学生へ毎日特定の時間に学習者のレベルに合った学習コンテンツが配信される携帯電話による学習サービスである。
- 4) 安川隆司, 「『質の高い就職』をめざす TKU エンployアビリティ養成プログラム」, 『東京経済大学報』, 第45巻第1号, 2012年9月
- 5) 東京経済大学自己点検・評価運営委員会, 「2001年度東京経済大学自己点検評価資料」, 2002年, p.179
- 6) 本学でも1995年から数年間、開設初期のコミュニケーション学部において、新入生全員が参加する「フレッシュマン・キャンプ」が実施されたが、補助金の打ち切りとともに廃止となった。

学生同士による相互支援システムである「TKU ピュア・サポーター」(仮称) 制度の導入提案

- 7) 曾山真樹, 『ファシリテーターコミュニケーション研修』, 産業能率大学総合研究所, 2012年, p.3
- 8) 「TKU ファシリテーター講習」は, 新入生歓迎実行委員会が2010年度まで自主的に実施し, その後に断絶した「オリター合宿」を, 大学行事として復活させるという性格ももっている。